



2022年度年末手当申し入れ!

基準内賃金の2.45ヵ月

支給日 12月2日まで

10月21日(金)申第1号「2022年度年末手当の支払いに関する申し入れ」を行いました。

【申し入れ要旨】

令和4年9月発表内閣府月例経済報告によると、景気は緩やかに持ち直していると判断しています。先行きについては、『ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。企業収益については、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。個人消費についても緩やかに持ち直している』と示されています。

当社も難しい経営が続いていますが、第1四半期決算では単体損益で四半期純利益が281億円となり、3期ぶりの黒字となりました。さらに、2023年3月業績予想でも連結業績見通しに600億円の黒字見通しの変更はありませんでした。しかし、コロナの再拡大への警戒、世界情勢への懸念、急激な円安、物価高等々楽観できる状況ではなく、我々に求められている変革を前進させていかなければ、さらなる成長は見込めません。鉄道事業を軸とした様々な生活関連事業を展開してきましたが、これまでと同様のビジネスモデルでは収益の拡大を見込むことはできません。社会変化を踏まえた事業構造の転換を図らなければ当社は衰退の一途をたどってしまう危機にあります。この変革に私たちは決して変わることをない原点、安全こそトッププライオリティを心に刻み、社員一人一人が主役となり、気概を持って取り組まなければならないと認識します。安全・安定輸送およびサービス品質の確保に全力を挙げ、「変革のスピードアップ」のもと、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現にチャレンジしていかなければなりません。

社員として会社の施策、変革に真摯に取り組む最中、物価急騰、円安による家計への負担が増大し、日々の生活を直撃している現状です。年末手当の支給額への反映は、社員が安心して働くために必要不可欠な労働条件です。今まで築いてきた技術とサービス、人財を更に飛躍させるためにも厳しい状況ではありますが、2022年度年末手当に支払いに関する申し入れを行ないます。団体交渉における真摯な議論及び誠意ある回答を要請します。

- 1 2022年度年末手当は、基準内賃金の2.45ヵ月、12月2日までに支払うこと。
- 2 鉄道事業に関する適切な安全投資を継続すること。
- 3 成績率の運用については、公平・公正に行うこと。

働きがいのある会社・労働条件向上に取り組もう!

～「JR東日本の未来づくり」へ～